

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

株式会社ダイフク

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	190,882	(負債の部)	87,203
流動資産	113,484	流動負債	54,212
現金及び預金	18,226	支払手形	472
受取手形	3,938	電子記録債権	17,270
電子記録債権	4,137	買掛金	1,917
完成工事未収入金	60,108	短期借入金	13,612
売掛金	9,615	1年内返済予定の長期借入金	1,837
商品及び製品	87	リース債権	670
未成工事支出金	4,369	未払費用	252
原材料及び貯蔵品	4,935	未払法人税等	3,653
前払費用	338	未成工事受入	4,126
繰延税金資産	3,430	前工事損失引当金	5,013
未収入金	3,038	その他引当金	3,297
短期貸付金	15	固定負債	429
関係会社短期貸付金	525	社長期借入金	830
その他引当金	735	リース未払引当金	827
貸倒引当金	△15	退職給付引当金	32,991
固定資産	77,398	株主資本	2,700
有形固定資産	21,484	資本剰余金	26,390
建物	8,231	資本準備金	1,378
構築物	706	その他資本剰余金	69
機械及び装置	1,809	利益剰余金	2,307
車両及び運搬具	0	利益準備金	146
工具、器具及び備品	563	その他利益剰余金	103,678
土地	8,482	株主資本	100,578
リース資産	1,630	資本剰余金	15,016
建設仮勘定	58	資本準備金	16,694
無形固定資産	1,921	資本準備金	8,998
のれん	430	その他資本剰余金	7,695
ソフトウェア	1,195	利益剰余金	70,510
ソフトウェア仮勘定	233	利益準備金	112
その他	61	その他利益剰余金	70,397
投資その他の資産	53,992	配当準備積立金	7,000
投資有価証券	12,227	固定資産圧縮積立金	405
関係会社株	33,808	特別償却準備金	13
関係会社出資	2,800	別途積立金	30,000
長期貸付金	272	繰越利益剰余金	32,979
長期前払費用	182	自己株式	△1,642
繰延税金資産	1,327	評価・換算差額等	3,100
前払年金費用	1,539	その他有価証券評価差額金	3,050
敷金及び保証金	821	繰延ヘッジ損益	50
貸倒引当金	1,136		
	△124		
合 計	190,882	合 計	190,882

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

株式会社ダイフク

	百万円	百万円
売上高		172,033
売上原価		143,282
売上総利益		28,750
販売費及び一般管理費		16,183
営業利益		12,566
営業外収益		
受取利息	22	
受取配当金	2,820	
受取地代家賃	205	
その他	273	3,322
営業外費用		
支払利息	272	
社債利息	18	
その他	50	340
経常利益		15,548
特別利益		
固定資産売却益	163	
投資有価証券売却益	23	186
特別損失		
固定資産除却損	573	
関係会社株式評価損	2,164	
環境対策費用	528	3,266
税引前当期純利益		12,468
法人税、住民税及び事業税	5,544	
法人税等調整額	△1,538	4,005
当期純利益		8,462

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,024	2,006	7,232	9,239	112	7,000	402	25	30,000	27,284	64,825	△2,419	79,669	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,024	2,006	7,232	9,239	112	7,000	402	25	30,000	27,284	64,825	△2,419	79,669	
当期変動額														
転換社債型新株予約権付社債の転換	6,992	6,992	463	7,455	-	-	-	-	-	-	-	621	15,069	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,777	△2,777	-	△2,777	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,462	8,462	-	8,462	
圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	10	-	-	△10	-	-	-	
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△7	-	-	7	-	-	-	
特別償却準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	0	-	△0	-	-	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△12	-	12	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△6	△6	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	161	161	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	6,992	6,992	463	7,455	-	-	2	△12	-	5,694	5,685	776	20,909	
当期末残高	15,016	8,998	7,695	16,694	112	7,000	405	13	30,000	32,979	70,510	△1,642	100,578	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,394	△38	4,355	84,025
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,394	△38	4,355	84,025
当期変動額				
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	-	-	15,069
剰余金の配当	-	-	-	△2,777
当期純利益	-	-	-	8,462
圧縮積立金の積立	-	-	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△6
自己株式の処分	-	-	-	161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,344	88	△1,255	△1,255
当期変動額合計	△1,344	88	△1,255	19,653
当期末残高	3,050	50	3,100	103,678

個 別 注 記 表

株式会社ダイフク

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| (1) 商品及び製品、未成工事支出金等 | |
| ・ 物流器具 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ・ 上記以外のもの | 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| (2) 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法 |
| | ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 |
| | なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | |
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| ・ のれん | 投資効果の発現する期間において均等償却 |
| | なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却してあります。 |
| ・ 上記以外のもの | 定額法 |

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証額）とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用 定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限および取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

8. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌事業年度に行われた場合には、当該見直しが行われた事業年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました固定負債の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度における固定負債の「その他」に含まれる「資産除去債務」の金額は31百万円です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,578百万円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務	5,451百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および債務	
関係会社に対する短期金銭債権	13,200百万円
関係会社に対する長期金銭債権	147百万円
関係会社に対する短期金銭債務	4,709百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	27,056百万円
仕入高	18,977百万円
営業取引以外の取引	2,553百万円
2. 関係会社株式評価損	
当社の所有する海外連結子会社株式を評価減したものであります。	
3. 環境対策費用	
当社大阪工場跡地における、土壌汚染対策に係る費用であります。	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,853,707	3,531	898,402	1,958,836

(注) 変動事由の概要

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,531株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 106株

2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使による自己株式充当による減少 771,096株

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」による、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)からダイフク従業員持株会への譲渡による減少 127,200株

なお、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を自己株式数に含めております。野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(自己株式)の内訳は、次の通りであります。

当事業年度期首株式数 260,600株

当事業年度末株式数 133,400株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

①流動資産

未払費用	947百万円
試験研究費	1,231百万円
工事損失引当金	255百万円
その他	996百万円
計	<u>3,430百万円</u>

②固定資産

退職給付引当金	2,005百万円
投資有価証券評価損	354百万円
子会社株式評価損	1,394百万円
資産除去債務	93百万円
商標権	57百万円
資産調整勘定	32百万円
その他	710百万円
小計	<u>4,650百万円</u>
評価性引当金	<u>△1,885百万円</u>
計	<u>2,765百万円</u>

繰延税金資産合計

6,195百万円

繰延税金負債

①固定負債

固定資産圧縮積立金	△175百万円
その他有価証券評価差額金	△1,226百万円
その他	△35百万円
計	<u>△1,437百万円</u>

繰延税金負債合計

△1,437百万円

繰延税金資産の純額

4,758百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が223百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が289百万円、その他有価証券評価差額金額が65百万円それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	607	607	—

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内

—
一百万円

合計

—
一百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料

36百万円

減価償却費相当額

36百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社ダイフクプラスモア	東京都港区	235	洗車機・ボウリング関連製品の販売等	(所有)直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売(注1)	7,748	売掛金	2,380
	DAIFUKU AMERICA CORPORATION	U. S. A.	千ドル 500	物流システムの製造・販売等	(所有)間接 100.0	当社製品の製造・販売	製品の販売(注1)	7,326	売掛金	3,991
	DAIFUKU LOGAN LTD.	U. K.	千ポンド 7,000	物流システムの製造・販売等	(所有)直接 100.0	当社製品の製造・販売	債務保証(注2)	2,428	—	—
	大福自動搬送設備(蘇州)有限公司	中国	400	物流システムの製造・販売等	(所有)直接 100.0	当社製品の製造・販売	債務保証(注3)	2,153	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- 2 DAIFUKU LOGAN LTD. の銀行借入 (15,000千ポンド) につき、債務保証を行ったものであります。
- 3 大福自動搬送設備 (蘇州) 有限公司の銀行借入 (112,021千人民元及び1,826千ドル) につき、債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	852円26銭
1株当たり当期純利益金額	73円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円46銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	8,462百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	8,462百万円
普通株式の期中平均株式数	114,994 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△16百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後))	(△16)百万円
普通株式増加数	6,600 千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,600) 千株

なお、平成27年12月17日付で、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権がすべて行使されたため、当事業年度末において、潜在株式は存在していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	103,678百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	103,678百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	121,651 千株

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度191,267株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度133,400株であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(参考)

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	296,055	(負債の部)	165,938
流動資産	214,324	流動負債	115,031
現金及び預金	49,187	支払手形・工事未払金等	40,696
受取手形・完成工事未収入金等	103,264	電子記録債務	17,270
未完成工事請求不足高	28,033	短期借入金	8,702
商品及び製品	3,629	未払法人税等	5,919
未成工事支出金等	7,092	工事損失引当金	971
原材料及び貯蔵品	11,370	その他	41,471
繰延税金資産	4,501	固定負債	50,907
その他	7,390	社 債	2,700
貸倒引当金	△146	長期借入金	29,501
固定資産	81,731	繰延税金負債	1,048
有形固定資産	32,881	退職給付に係る負債	14,500
建物及び構築物	13,954	負ののれん	119
機械装置及び運搬具	3,336	その他	3,037
工具、器具及び備品	1,487	(純資産の部)	130,116
土地	11,881	株主資本	123,669
その他	2,221	資本金	15,016
無形固定資産	17,072	資本剰余金	15,794
ソフトウェア	3,152	利益剰余金	94,501
のれん	11,181	自己株式	△1,642
その他	2,739	その他の包括利益累計額	3,383
投資その他の資産	31,776	その他有価証券評価差額金	3,206
投資有価証券	19,571	繰延ヘッジ損益	22
長期貸付金	135	為替換算調整勘定	7,730
退職給付に係る資産	1,600	退職給付に係る調整累計額	△7,576
繰延税金資産	6,642	非支配株主持分	3,063
その他	3,952		
貸倒引当金	△125		
合 計	296,055	合 計	296,055

連 結 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

	百万円	百万円
売上高		336,184
売上原価		272,832
売上総利益		63,351
販売費及び一般管理費		42,472
営業利益		20,878
営業外収益		
受取利息	189	
受取配当金	363	
為替差益	101	
負ののれん償却額	59	
持分法による投資利益	503	
受取地代家賃	227	
その他	329	1,775
営業外費用		
支払利息	498	
その他	159	658
経常利益		21,995
特別利益		
固定資産売却益	168	
投資有価証券売却益	374	
その他	0	542
特別損失		
固定資産売却損	76	
固定資産除却損	590	
減損損	540	
特別退職金	113	
環境対策費用	528	
その他	39	1,888
税金等調整前当期純利益		20,650
法人税、住民税及び事業税	8,094	
法人税等調整額	△1,380	6,713
当期純利益		13,936
非支配株主に帰属する当期純利益		283
親会社株主に帰属する当期純利益		13,652

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	8,024	9,239	83,626	△2,419	98,469
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額	—	—	—	—	—
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	8,024	9,239	83,626	△2,419	98,469
当 期 変 動 額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	6,992	7,455	—	621	15,069
剰 余 金 の 配 当	—	—	△2,777	—	△2,777
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	13,652	—	13,652
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△6	△6
自 己 株 式 の 処 分	—	0	—	161	161
非支配株主との取引に係る 親 会 社 の 持 分 変 動	—	△900	—	—	△900
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	6,992	6,555	10,874	776	25,199
当 期 末 残 高	15,016	15,794	94,501	△1,642	123,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持 分	純 資 産 計 合
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	4,639	△72	10,542	△5,781	9,327	3,723	111,521
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額	—	—	—	—	—	—	—
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	4,639	△72	10,542	△5,781	9,327	3,723	111,521
当 期 変 動 額							
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	—	—	—	—	15,069
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	△2,777
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	13,652
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	△6
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—	—	161
非支配株主との取引に係る 親 会 社 の 持 分 変 動	—	—	—	—	—	—	△900
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△1,432	94	△2,811	△1,794	△5,944	△660	△6,604
当 期 変 動 額 合 計	△1,432	94	△2,811	△1,794	△5,944	△660	18,594
当 期 末 残 高	3,206	22	7,730	△7,576	3,383	3,063	130,116

連結注記表

株式会社ダイフク

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 58社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|---|--------------------------|
| ・株式会社コンテック | ・台湾大福高科技設備股份有限公司 |
| ・株式会社ダイフクプラスモア | ・DAIFUKU (THAILAND) LTD. |
| ・DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY | ・DAIFUKU KOREA CO., LTD. |
| ・DAIFUKU EUROPE LTD. | ・CLEAN FACTOMATION, INC. |
| ・DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. | ・大福 (中国) 有限公司 |
| ・DAIFUKU CANADA INC. | ・BCS GROUP LIMITED |

当連結会計年度において、株式会社コンテック・イーエムエスを株式会社コンテックに吸収合併いたしました。また、DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY 内部で組織再編いたしました。この結果、前連結会計年度における連結子会社の数61社から、3社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社名

- ・KNAPP AG

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・株式会社アイ・ケイ・エス

持分法を適用していない関連会社1社は、連結会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品・未成工事支出金等

・物流器具

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・上記以外のもの

主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

上記以外のもの

定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証金額）とする定額法

取引に係るリース資産

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。

(9) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌連結会計年度に行われた場合には、当該見直しが行われた連結会計年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は900百万円減少しております。また、1株当たり情報に与える影響は(1株当たり情報に関する注記)に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産—のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結計算書類におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」(前連結会計年度113百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,895百万円
2. 保証債務	
金融機関からの借入に対する保証債務	30百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

名称	用途	種類
ABH事業関連資産	欧州のABH(空港手荷物搬送システム)事業のため保有している有形・無形固定資産	のれん 他
ルネス事業関連資産	ルネス(住宅関連)事業のため保有している有形・無形固定資産	その他の無形固定資産 他

当社グループは投資の意思決定を行う単位である事業ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、一部の在外子会社ののれんについては、IFRSまたは米国会計基準に基づき減損テストを実施する単位をもってグルーピングを行っております。

ABH事業関連資産につきましては、近年の同事業の業績及び事業計画を鑑み回収可能性を検討した結果、回収可能額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額450百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

ABH事業関連資産の減損損失450百万円の内訳は、建物及び構築物96百万円、工具、器具及び備品18百万円、のれん270百万円、その他の無形固定資産64百万円であります。

ルネス事業関連資産につきましては、同事業を取り巻く市場環境の悪化を鑑み回収可能性を再検討した結果、回収可能額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額89百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

ルネス事業関連資産の減損損失89百万円の内訳は、建物及び構築物25百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地15百万円、のれん5百万円、その他の無形固定資産42百万円であります。

なお、それぞれの回収可能額は使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値の測定における割引率は5.1%を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	113,671	9,938	—	123,610

(注) 当連結会計年度の増加の理由は、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権に付された新株予約権の権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,666百万円	15円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,111百万円	10円	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 1 平成27年5月14日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社 (ダイフク従業員持株会専用信託口) が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれております。

2 平成27年11月10日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社 (ダイフク従業員持株会専用信託口) が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成28年5月12日開催の取締役会において、次の通り決議いたしました。

普通株式の配当に関する事項

- (a) 配当金の総額 2,435百万円
- (b) 配当の原資 利益剰余金
- (c) 1株当たり配当額 20円
- (d) 基準日 平成28年3月31日
- (e) 効力発生日 平成28年6月27日

(注) 配当金(基準日平成28年3月31日)の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
2017年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債の新株 予約権	普通株式	10,680	28	10,709	—	—
合計		10,680	28	10,709	—	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権に付された新株予約権(本新株予約権)が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
- 2 目的となる株式の数の増加の理由は、平成27年5月14日取締役会決議による、剰余金の配当額の増額に伴い、転換価額調整条項に従い、転換価格が1,404.4円から1,400.6円に調整されたことによるものです。
- 3 目的となる株式の数の減少の理由は、権利行使によるものであります。なお、本新株予約権は、平成27年12月17日付で全て権利行使されております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規定に従い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,187	49,187	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	103,264	103,264	—
(3) 未完成工事請求不足高	28,033	28,033	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	12,281	12,281	—
(5) 支払手形・工事未払金等 (*2)	(40,696)	(40,696)	—
(6) 電子記録債務 (*2)	(17,270)	(17,270)	—
(7) 短期借入金 (*1) (*2)	(8,702)	(8,702)	—
(8) 社債(*2)	(2,700)	(2,723)	23
(9) 長期借入金 (*2)	(29,501)	(29,640)	138
(10) デリバティブ取引 (*2)	(11)	(11)	—

(*1) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未完成工事請求不足高

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップ又は当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の方法で時価を算定しております。

(10) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております(上記(2)参照)。金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(9)参照)。

(注2) 非上場株式および非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額7,289百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,044円40銭
1株当たり当期純利益金額	118円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112円14銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	13,652百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	13,652百万円
普通株式の期中平均株式数	114,994 千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△16百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後))	(△16)百万円
普通株式増加数	6,600 千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,600) 千株

なお、平成27年12月17日付で、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権がすべて行使されたため、当連結会計年度末において、潜在株式は存在していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	130,116百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	3,063百万円 (3,063)百万円
普通株式に係る期末の純資産額	127,052百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	121,651 千株

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度191,267株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度133,400株であります。

4 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7円40銭減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年12月12日の取締役会決議に基づいて、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「ダイフク従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ダイフク従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は信託の期間(平成25年12月13日～平成28年11月30日)にわたり、本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって取得しております。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	331百万円	260千株
当連結会計年度	169百万円	133千株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	311百万円
当連結会計年度	70百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が231百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が286百万円、その他有価証券評価差額金額が71百万円それぞれ増加しております。また、退職給付に係る調整額が16百万円減少しております。